

OPINION

中部経済新聞

本年からの国家5カ年投資計画(157億米び、864事業)と年7〜8%のGDP成長率は、協調と近代化への明らかな道筋の展開を示した。しかし企業は業務最適化、コスト削減、新市場開拓によって不安定な現状に適応しなければならぬ。

ナビゲーター

世界、地域、国家の3段階で産業が協調すれば、戦略的選択が具体化できる。農業は依然きわめて脆弱(ぜいじやく)な常態であり、気候、水、土壌の肥沃(ひよく)度および国外からの支援に依存しており、これらの要因に支障が

日本への期待
世界各地から

187

生じると収穫量、収入として出稼ぎ労働者に直接的な影響が及ぶ。建設分野は近代化と雇用を促進する一方、エネルギー効率化や持続可能な実践がなされないと言気加熱や資材費高騰、国外事業者への依存といったリスクを伴う。エネルギー分野はタジキスタンの戦略的優位であり、水力発電やクリーンな発電は、国内需要を満たし、地域の勢力バランスをも変える。電力輸出は新たな依存関係を生じさせ、エネルギーはわが

わが国と日本

タジキスタン (下)

国影響力の重要な源泉となる。

国内企業は、業務最適化や新市場開拓を通じて、物価上昇、インフレ、送金減少といった外部からの衝撃に堪える術を学んでいる。「リーン」や「カイゼン」の価値がますます高まり、最小限の投資でムダの削減、社員の活力向上を実現している。消費者の慎重さが、手頃な価格で良質な製品への需要を後押しする一方、帰国した出稼ぎ労働者は技能や規律をもたらしている。

勤勉と集団主義の文化的価値観は、日本方式の実践にと

つて十分な土壌をもたらしている。品質とチームワーク重視という共通の価値観がタジキスタンと日本の間に信頼を築き、長期的な協力の余地を切り開いている。日本企業の参入は技術、経営管理システム、気候変動に強い農業が力であり、技術移転を通してリーンやカイゼンは単なる手法から真の開発戦略へと変貌しつつある。

計画についての議論の場として機能し、タクシはすでに電気自動車为标准として定着している。首都訪問者は、中国製電気自動車の多さにしば

し驚く。長期的にこの戦略はこの地域とりわけタジキスタンへの投資や新たな協力関係をもちたらず強力な触媒となるのが期待される。持続可能性に関わる課題はエネルギー分野に留まらな

可能な国家の建設という「カーボンTJ コンソーシアム」にとり、本年上半年の各種国際会議は、わが国初の国家要素クレジット・プラットフォームを構築するという取り組みに注目を集める絶好の機会となっている。

2年前、アルメニアの首都エレバンで「中央アジア全域でリーン方式が展開されており、私たちの重要産業での導入成功について海外で経験談を共有したい」とリーム中産連の福山氏に説明したのを懐かしく思いだしています。

【サノフバー・アユボフ、リーム中産連】

(月曜日に掲載)

首都ドウシャンベは引き続き、高エネルギー効率の開発・水資源管理を促進し、持続